

## アメリカのワーキングマザーの就労継続と子育て

## —質的調査から得た知見—

明治学院大学 氏名 明石留美子 (009916)

キーワード: ワーキングマザー 子育て ウェルビーイング

### 1. 研究目的

本研究は、アメリカのカリフォルニア州ベイエリアで就労する母親の就労継続子育て意識、ワークライフバランスと人生満足度、母親の就労が子どもに与える影響、ストレス対応について見出すことを目的とした。日本政府は、労働力人口の縮小への対応として、高齢者、外国人、そして女性が労働市場に参入するよう奨励している。一方で、子どもの状況に注目すると、児童虐待や小中学生の不登校が増加し、10代、20代の自殺の増加が顕著であることなど、子どもに関わる課題は深刻さを増している。本研究では、女性のフルタイム就労率が高く女性の管理職が先進諸国のなかで最も多いアメリカのワーキングマザーが、子育てにどのように向き合い、自身のウェルビーイングの維持・向上にどのように取り組んでいるのかについて調査し、働く女性が増加する日本への知見を見出す。

### 2. 研究の視点および方法

女性の就労を促進するための取り組みとして、日本では、女性活躍推進法、待機児童解消、病児保育、異次元の少子化対策など、様々な取り組みが進捗しているが、これらの施策は少子化対策が基本となり、女性の視点、子どもを養育する母親の視点は十分に取込まれていない。子どもは単独で生活することはできず、家族や保護者による養育が不可欠である。アメリカでは無給で12週間の産休制度はあるが公的な子育て支援が整えられていないにも関わらず、女性の労働力率がM字カーブを描かない。アメリカの母親たちはどのように就労を継続し、子どもの養育に取り組んでいるのか。アメリカの女性の視点から、日本の子育て支援に向けた知見を導き出す。

本研究では、アメリカのカリフォルニア州ベイエリアで暮らすワーキングマザーを対象に、半構造化面接によるフォーカスグループによる調査を行った。加えて、調査票によって調査参加者の属性を調査し、Satisfaction with Life Scale (Diener, Larsen, & Griffin, 1985) を使用して人生満足度を測定した。

### 3. 倫理的配慮

本研究者の所属大学では、人を対象とした研究の全てが研究倫理審査を要するとしていない。本研究は倫理的問題が生じる可能性が極めて低いため研究倫理審査を経ていないが、本研究者は米国コロンビア大学の”Health Science: Protection of Human Research Participants (GCP) - for Investigators in Epidemiology and the Social and Behavioral Sciences”の研究倫理研修を受講し試験に合格しており、日本社会福祉学会の「研究倫理規程」および「研究ガイドライン」、各種社会福祉専門職団体の協議会の研究倫理規程、明治学院大学（所属大学）

の「研究倫理基準」および「個人情報保護基本規程」に基づき配慮し、これらを遵守して厳粛に調査を計画し、調査の質問とコンセンツフォームを英文で作成した。調査を開始する直前に、調査の目的、答えたくない質問への回答は強要されないこと、調査への参加中止を希望する場合は問題なく中止できること、調査内容を録音すること、謝礼があること、本調査の結果は個人が特定できないよう個人情報の保護に配慮をしたうえで口頭または紙面で発表することを口頭説明し、これらを記載したコンセンツフォームへの署名によって同意を得た場合にのみ参加いただいた。以上の規程等に従い、調査の全プロセスにおいて研究者としての遵守義務を履行し倫理性を確保した。倫理的配慮利益相反（COI）は無い。

#### 4. 研究結果

調査に参加したワーキングマザー6名のうち、1名が子どもが3歳に達するまでは仕事に就いていなかったが、5名は出産直後の数か月間の産休を経て仕事に復帰していた。復帰の際はパートタイム雇用を選択していたが、1年に満たない短期間でフルタイム雇用に転換していた。仕事に復帰する理由については、参加者全員が経済的な必要性を挙げていた。調査を実施したベイエリアA地区は、生活コスト指数が全米で3、4番目に高い地域である。ストレスとなっている高額に住居費と保育料を賄うために「辞める余裕がない」状況にあることが参加者全員から語られた。また、1名はシングルマザーであり、離婚をした際の生活保障として就労しておく必要性が述べられた。母親の就労のポジティブ面としては、働く時間をもつことで子どもと過ごす時間をよりエネルギーに過ごせること、働くことで母親ではなく個人としてのアイデンティティがエンパワーされること、自身の価値を高められることなどが挙げられた。ワークライフバランスについては、仕事と家庭の両立というよりも、住居費および保育料の支払いと生活のバランスや、仕事や家事分担が家族のなかで偏ることなくバランスが取れている状態が語られた。人生満足度については、Satisfaction with Life Scaleによって測定し、結果は11点から29点（35点満点が最も人生に満足した状態）と、参加者間で大きな差が見られた。

#### 5. 考察

フルタイム雇用の多いアメリカの女性が出産を経て仕事に復帰する過程には、日本と変わらない葛藤や調整があることが本研究から理解できた。物価の高いベイエリアで生活するには母親も労働することで家計を維持する必然性がある一方で、日本の母親の多くには働かないという選択肢もあることが伺われる。調査参加者のほとんどが出産後は一時期パート雇用を選択してもフルタイムに戻れる環境がある。日本においても就労する母親は増加傾向にあるが、フルタイムでの再就職が難しいケースが多く、再雇用環境を整える施策が必要である。また、母親の就労が子どもに様々な面で影響することは先行研究で明らかだか、乳幼児期から働く母親を見ている子どもは、母親の就労をごく自然に捉えていることが認識された。本研究においてワーキングマザーのウェルビーイング数値に格差が見られたことは、さらなる研究の必要性を示唆している。